

平成 18 年 8 月 25 日

各 位

会 社 名 応用技術株式会社
代 表 者 代表取締役社長 笹森 近
(J A S D A Q ・ コード 4 3 5 6)
問 合 先 取締役管理本部長 前原 夏樹
電 話 番 号 03-5778-0711 (代表)

会社分割によるシステムインテグレーション事業の分社化のお知らせ

平成 18 年 8 月 25 日開催の当社取締役会において、当社は、平成 18 年 11 月 22 日開催予定の臨時株主総会において下記の会社分割決議を付議し、株主総会の承認を得ることを条件として、平成 19 年 1 月 1 日 (予定) を期して、下記のとおり当社のシステムインテグレーション事業部門を会社分割し、株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ (新設会社) に承継することを決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 会社分割の目的

当社は、平成 17 年 1 月 1 日付で、事業領域及び商圏の拡大を目指して、先端 IT を活用したシステムインテグレーションサービスを主たる事業とする株式会社マックインターフェイスと合併いたしました。その結果、財務体質の大幅な改善、プロジェクト管理の強化やコスト削減による収益力の向上など合併効果が表れ、平成 17 年 12 月期には 4 期ぶりに営業黒字となりました。

当社の現事業は、システムインテグレーションサービス (以下 S I サービスと呼ぶ)、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービスの 3 部門から構成されております。主力事業の一つである S I サービス部門は、一般企業向け及び官公庁向けのビジネスアプリケーション開発が中心で、システム提案、設計、開発、テスト、運用、保守まで一貫してサービスを提供するものであり、当社では大手システムベンダーを経由して受注しております。

S I サービス分野における経営環境の変化が最近顕著になっており、第一に、景況の好転による大企業の新規採用の増加と若者の情報サービス産業離れにより、S I サービス事業を推進するうえで不可欠な技術者の確保が困難になっていること、第二に、開発コスト削減を目的に中国を中心としたオフショア開発が S I サービス事業においては一般的になっており、オフショア開発への取組み体制の重要性が増加していることが挙げられます。

当社では、S I サービス分野において上記の状況が当分の間継続するものと考えており、その対応策としてアジア圏における技術者の確保及び活用を検討し、平成 18 年 7 月 1 日付でオフショア開発事業の専用組織を設置するなど準備を進めておりましたが、このような経営環境の変化に本格的に対応し、さらに今後の事業を発展させるためには、S I サービス部門を会社内の一部門として運用させる

のではなく、経営資源の集中が可能となる新設会社として独自の経営形態で運営させる必要があると判断するにいたりました。

新設会社は、国内顧客のニーズとアジア開発力を繋ぐ「ブリッジ・システム・エンジニアリング」を中核技術とする専門会社と位置付け、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社のアジア戦略と密接に連携するほか、同社の業務運用サービス部門からの開発業務受託を予定しておりグループ連携による事業シナジーの拡大を目指します。

今回の会社分割により、分割会社は、CAD・GISを中心としたソリューションサービスと環境・防災分野を対象としたエンジニアリングサービスに特化することになります。新規ソリューションメニューの開発、当該事業の東京地区における営業展開を重点施策として今後の事業伸長を目指して参ります。

また、当社は、経営と執行の分離、迅速な意思決定、権限委譲等による企業活動の活性化を指向しており、事業領域が異なり収益基盤の確立された事業については分社化して行く方針です。今回の会社分割もこの一環であり、担当経営陣の責任を明確にすると同時に、今後の事業展開のスピードアップを図るものであります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画承認取締役会	平成 18 年 8 月 25 日
分割計画承認株主総会	平成 18 年 11 月 22 日(予定)
分割期日	平成 19 年 1 月 1 日(予定)
設立登記日(効力発生日)	平成 19 年 1 月 13 日(予定)

(2) 分割方式

分割方式

当社を分割会社とし、株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを新設会社とする新設分割とし、新設会社は当社の完全子会社といたします。

当分割方式を採用した理由

新設会社の事業は、当社のシステムインテグレーションサービス関連事業という重要な事業でありますので、新設会社は当社の完全子会社といたします。

(3) 株式の割当

新設会社が本分割に際して発行する株式 7,000 株(予定)の全株式を当社に割当します。

(4) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(5) 会計処理の概要

本分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当いたします。

なお、本分割により「のれん」は発生いたしません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

当社のシステムインテグレーション事業の営業に係わる一切の権利義務を承継いたします。債務の承継については、当社と新設会社の免責的債務引受の方法によります。

(7) 債務履行の見込み

本分割において当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

(8) 新設会社に新たに就任する役員

<取締役の氏名>

石岡 英明 (現当社専務取締役、経営企画本部長)
古屋敷 聖大 (現当社専務取締役、S I事業本部長)
堀内 義和 (現当社執行役員、S I事業本部副本部長)
荒木 一洋 (現当社執行役員、S I事業本部副本部長)
富山 信義 (現当社執行役員、S I事業本部営業統括部長)
松本 哲也 (現当社執行役員、経営企画本部技術企画部長)
相良 勇 (現当社取締役)
後藤 攻 (現当社非常勤取締役)
谷澤 寿一 (現当社非常勤取締役)

<監査役の氏名>

石井 三雄 (現当社常勤監査役)
諏訪原 敦彦 (現当社非常勤監査役)

3. 分割当事会社の概要

(平成17年12月31日現在)

(1)商号	応用技術株式会社(分割会社)	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ(新設会社)
(2)事業内容	1. GIS・製造業向けシステムインテグレーション及び環境分野のエンジニアリングサービス 2. 上記に附帯関連する一切の事業	1. 情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルティング 2. 各種情報機器(ハードウェア)とソフトウェアの一体化した複合システム設計及び構築業務 3. コンピュータに関するハードウェア、ソフトウェアの開発・運用・販売 4. コンピュータ技術教育に関する業務 5. コンピュータによる事務計算並びに技術計算の受託 6. 上記に附帯関連する一切の事業
(3)設立年月日	昭和59年6月14日	平成19年1月1日(予定)
(4)本店所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号
(5)代表者	笹森 近	石岡 英明(予定)
(6)資本金の額	1,205,041千円	350,000千円(予定)
(7)発行済株式総数	28,566.7株	7,000株(予定)
(8)純資産	1,073,160千円	未定
(9)総資産	2,333,542千円	未定
(10)決算期	12月31日(中間決算6月30日)	12月31日(中間決算6月30日)
(11)従業員数	375名	未定
(12)主要取引先	主要販売先 タカスタンダード株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 日本電気株式会社 主要仕入先 オートデスク株式会社 E S R I ジャパン株式会社 株式会社大塚商会	主要販売先 富士通株式会社 株式会社富士通アドバンスソリューションズ 株式会社富士通テクノシステム 主要仕入先 リットコミュニケーション株式会社 株式会社エフケイジャパン 株式会社ビ・ピー・イクスジャパン
(13)大株主及び持株比率	トランス・コスモス株式会社 43.03% トランスコスモス インベ ストメント アンド ビジネス ディベロップメント インク 17.15% 応用技術社員持株会 2.81% 大橋 俊太郎 1.97%	応用技術株式会社 100%(予定)
(14)主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行	未定
(15)当事会社との関係	資本関係	新設会社は分割会社の完全子会社になります。
	人的関係	新設会社の従業員はすべて分割会社からの転籍になります。
	取引関係	分割会社が役務の一部を提供します。

4. 分割会社の直近3決算期間の業績

(単位：千円)

決算期	応用技術株式会社		
	16年10月期	16年12月期	17年12月期
売上高	2,896,789	339,479	5,371,038
営業利益又は営業損失()	101,816	115,766	181,909
経常利益又は経常損失()	127,623	115,978	182,023
当期純利益又は当期純損失()	385,814	932,069	208,445
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	38,920円04銭	84,841円57銭	7,327円24銭
1株当たり配当額	-	-	-
1株当たり純資産額	60,114円99銭	24,544円85銭	37,577円49銭

(注)平成16年12月期は、決算期変更による2ヶ月決算となっております。

5. 分割する事業部門の概要

(1) 事業の内容

情報システムの企画から、設計、開発、テスト、さらに稼働後の保守・運用まで、一連の業務を責任を持って遂行するトータルインテグレーションサービス。

(2) 当該分割予定事業の平成17年12月期における経営成績

(単位：千円)

	当該事業部門(A)	提出会社(分割前)(B)	比率((A)/(B)×100)
売上高	2,637,895	5,371,038	49.1%
売上総利益	477,915	1,069,693	44.7%
営業利益	162,187	181,909	89.2%
経常利益	163,145	182,023	89.6%

(3) 譲渡資産、負債の項目及び金額(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	917,778	流動負債	322,214
有形固定資産	30,169	-	-
無形固定資産	20,877	-	-
投資その他の資産	44,361	-	-
合 計	1,013,187	合 計	322,214

6. 分割後の当社の状況

(1) 商 号	変更なし
(2) 事業内容	ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス
(3) 本店所在地	変更なし
(4) 代 表 者	変更なし
(5) 資本金の額	変更なし
(6) 総 資 産	2,134,194千円
(7) 決 算 期	変更なし

<p>(8) 業績に与える影響</p>	<p>連結業績に与える影響 新設会社は当社の100%子会社であり、連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>単独業績に与える影響 当期の業績への影響は軽微であります。来期以降の影響額は明らかになり次第開示します。</p>
---------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

以 上